

参 考 資 料

- 1 整備の趣旨・目的
- 2 施設概要
- 3 沿革
- 4 組織
- 5 平成 20 年度センター特別会計収支計算書
- 6 資料室のあらまし
 - (1) 資料室の概要
 - (2) 震災資料の収集・保存事業の経緯
 - (3) 資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数
 - (4) 人と防災未来センターにおける調査の流れとデータベース（資料点数）の関連
- 7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター
- 8 平成 20 年度における研究公表成果
- 9 研修カリキュラム表
- 10 センター刊行物

参考資料 1

整備の趣旨・目的

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、わが国で初めて社会経済的な諸機能が高度に集積する大都市を直撃した直下型地震である阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報発信することによって、世界の災害対策に生かそうという「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想」がその開設の端緒となっている。

震災があった1995年の10月、政府の「阪神・淡路復興委員会」が、復興特定事業のうち極めて意義のあるものとして阪神・淡路大震災記念プロジェクトを提言。そして、国、県、神戸市、民間で同プロジェクト検討委員会が設置され、その後に設立された（財）阪神・淡路大震災記念協会（理事長＝石原信雄・地方自治研究機構理事長（設立当時））で、学識者、民間団体代表、行政代表で構成する同センター基本構想検討委員会を設置、1999年5月26日に基本構想（基本的考え方）が公表された。さらに6月には、有識者、行政などによる「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会」（会長＝新野幸次郎・神戸都市問題研究所長）を設置し、「阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想」を策定した。

同年12月、国の1999年度第2次補正予算で、メモリアルセンター施設整備費約60億円の2分の1にあたる約30億円が国庫補助金として予算措置され、2000年度以降の各年度においても、運営費補助が計上されることとなった。

さらに、政府の「阪神・淡路復興対策本部」の最後の会合が、翌2000年2月22日に開かれ、同センターの整備事業が復興特定事業に追加選定された。

「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想（基本的考え方）」によると「人類史上初めての高齢社会下の大都市直下型地震による大災害であった阪神・淡路大震災により、我々は生命の尊厳やともに生きることの重要性、近代都市の脆弱性など、人類が営々と築き上げてきた20世紀文明に対する反省と教訓を得た」との認識を基に、「はからずも露呈した近代都市や近代文明の災害に対する脆弱さからは、『人と自然との共生』が、また復興過程でコミュニティやボランティアが果たした役割の大きさからは『人と人との共生』が、それぞれ重要な概念として認識されることになった。わが国は地震列島であり、将来、再び大地震が都市を襲う可能性を多分に有しており、震災から得られた反省と教訓を生かし、世界中で今後起こり得る同様の災害の防災と、それからの復旧・復興に貢献する義務がある。阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興のフロンティアでありモデルであるとの自覚のもと、来るべき21世紀の世界に貢献し得る役割を担おう」との趣旨でまとめられた。

2000年度には、「展示・交流検討委員会」、「人材育成等検討委員会」を設置し、展示内容や、調査研究活動、人材育成等のソフトについて、各界の代表者等からの意見等をふまえて具体化に向けた検討を精力的に重ねていった。



さらに、「メモリアルセンターフォーラム」等の開催を通じて、一般県民等からの期待や意見についても把握し、委員会等での検討に供した。

そして、2001年1月に一期施設「防災未来館」の建築工事に着手し、翌2002年3月末に施設が完成し、4月21日に皇太子同妃両殿下をお迎えして、開館記念式典が執り行われ、4月27日から一般公開された。

さらに、2001年11月には二期施設「ひと未来館」の建築工事に着手し、2003年3月末に施設が完成した。4月24日には、開館記念式典が防災担当大臣等のご参列のもと行われるとともに、翌25日には、「いのちの尊さと、ともに生きることの素晴らしさーひと未来館の展示がめざすものー」をテーマとした鼎談など開館記念イベントが開催された。

4月26日から一般に公開され、ここに阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターはグランドオープンに至った。

震災から復興が進むなか、防災未来館の展示については、センター開設後の時間経過に伴う復興への新たな課題と情報の追記、防災・減災に関する情報発信の強化等が必要となったため、2005年9月に学識者等で構成する「人と防災未来センター展示検討委員会」を設置し、展示更新内容について検討を重ねてきた。

その結果、2006年7月に「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター展示検討報告書」が策定され、その内容を踏まえて、一期施設「防災未来館」において展示のリニューアルを実施し、2008年1月9日から一般に公開した。

なお、兵庫県の行財政構造改革推進方策の中で、二期施設「ひと未来館」については現在の展示施設「ひと未来館」としての運営が2008年度末で廃止され、今後、防災展示を充実する等の改修を経て、2010年1月以降を目途に、「防災未来館」との一体的な展示及び運営を図ることとされた。

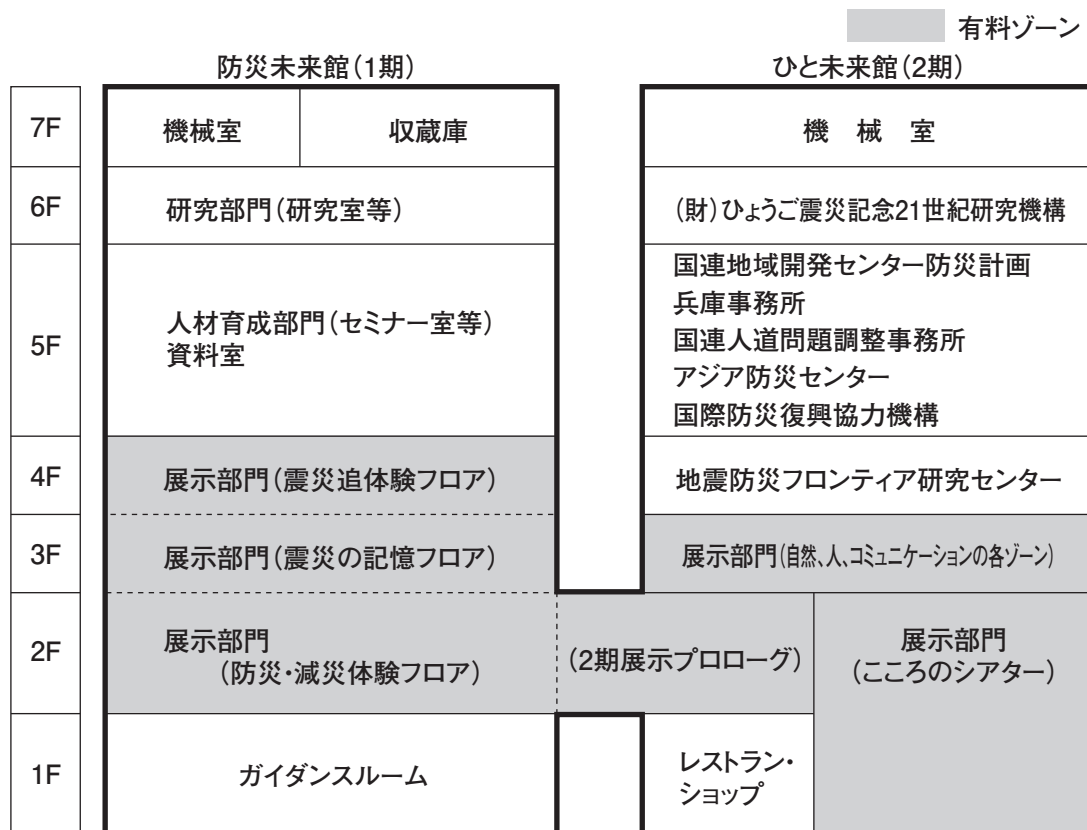
参考資料 2

施設概要

1 施設概要

区 分	防災未来館（１期）	ひと未来館（２期）
施設概要	鉄骨造（制震構造） 地上７階、地下１階、塔屋１階 建面積：1,887.80 ㎡ 延面積：8,557.69 ㎡	鉄筋コンクリート造（制震構造） 地上７階、地下１階 建面積：2,059.97 ㎡ 延面積：10,197.08 ㎡
整備スケジュール	平成 12 年 3 月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年 1 月 建築工事着工 平成 14 年 3 月 完成 4 月 27 日オープン 平成 20 年 1 月 9 日 リニューアルオープン	平成 12 年 9 月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年 11 月 建築工事着工 平成 15 年 3 月 完成 4 月 26 日オープン 平成 21 年 3 月末 展示運営廃止

2 建物内概念図





参考資料 3

沿革

< 1999 年 (平成 11 年) >

- 2.17 (財) 阪神・淡路大震災記念協会に「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想検討委員会」を設置
- 5.26 阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想のとりまとめ・公表
- 6.2 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会の設立
- 6.12 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会専門委員会の開催
- 6.28 阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想のとりまとめ・公表
- 11.12 国土庁長官が記者会見で「メモリアルセンターの施設整備費について11年度補正において所要の補助金を計上する。運営費についても平成12年度以降の各年度において所要の補助金を計上する」旨発表
- 12.9 国の平成11年度第2次補正予算(11月補正)が成立。メモリアルセンター施設整備費(約60億円)、うち国庫補助金(約30億円)が予算措置
- 12.24 メモリアルセンター運営費補助金(12年度分63百万円)が盛り込まれた国の平成12年度当初予算が閣議決定

< 2000 年 (平成 12 年) >

- 1.29 「阪神・淡路大震災メモリアルセンター設計プロポーザル選考委員会」の設置。第1回委員会を開催し、選考基準、プロポーザル作成要領を検討
- 2.22 「阪神・淡路大震災復興対策本部」最終会合でセンター整備事業が復興特定事業に追加選定
- 2.26 第2回選考委員会において、最適設計者を選定
- 3.22 1期設計委託契約締結
- 5.8 第1回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.19 第2回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.26 第1回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 5.27 第2回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 6.17 第3回「展示・交流検討委員会」開催
- 8.28 第4回「展示・交流検討委員会」開催
- 9.18 ヘルスケアパーク構想のうち県立のミュージアム部分をメモリアルセンター2期として整備することを決定
- 9.29 2期設計委託契約締結
- 10.14 第1回メモリアルセンターフォーラム開催
- 10.27 第5回「展示・交流検討委員会」開催
- 12.12 第3回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 12.27 第1回「人材育成等検討委員会」開催

< 2001 年 (平成 13 年) >

- 1.6 1期建築工事安全祈願祭開催(工事着工)

- 1.15 センター長に河田恵昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授が
内定、発表
- 2.19 第6回「展示・交流検討委員会」開催
- 10.10 2期建築工事発注
- 10.30 第1回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 10.31 第1回名称募集審査委員会開催
- 11.9 2期建築工事安全祈願祭開催
- 11.27 第2回名称募集審査委員会開催
- 12.4 1期展示工事安全祈願祭開催
- 12.11 第1回展示監修者会議開催
- 12.19 第2回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 12.19 2期展示製作委託発注

< 2002年（平成14年） >

- 1.7 正式名称を「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」に決定、発表
- 1.21 第2回展示監修者会議開催
- 3.31 1期施設「防災未来館」完成
- 4.21 開設記念式典開催
皇太子同妃両殿下ご臨席
- 4.27 1期展示一般公開開始

< 2003年（平成15年） >

- 3.31 2期施設「ひと未来館」完成
- 4.24 開設記念式典開催
- 4.25 開館記念イベント開催
- 4.26 2期展示一般公開開始
- 9.28 観覧者50万人達成

< 2004年（平成16年） >

- 9.3 観覧者100万人達成

< 2005年（平成17年） >

- 1.16 行幸啓

< 2006年（平成18年） >

- 7.8 観覧者200万人達成

< 2008年（平成20年） >

- 1.9 防災未来館（1期展示）リニューアル一般公開開始
- 6.10 観覧者300万人達成
- 8.3 秋篠宮同妃両殿下、眞子殿下ご来館

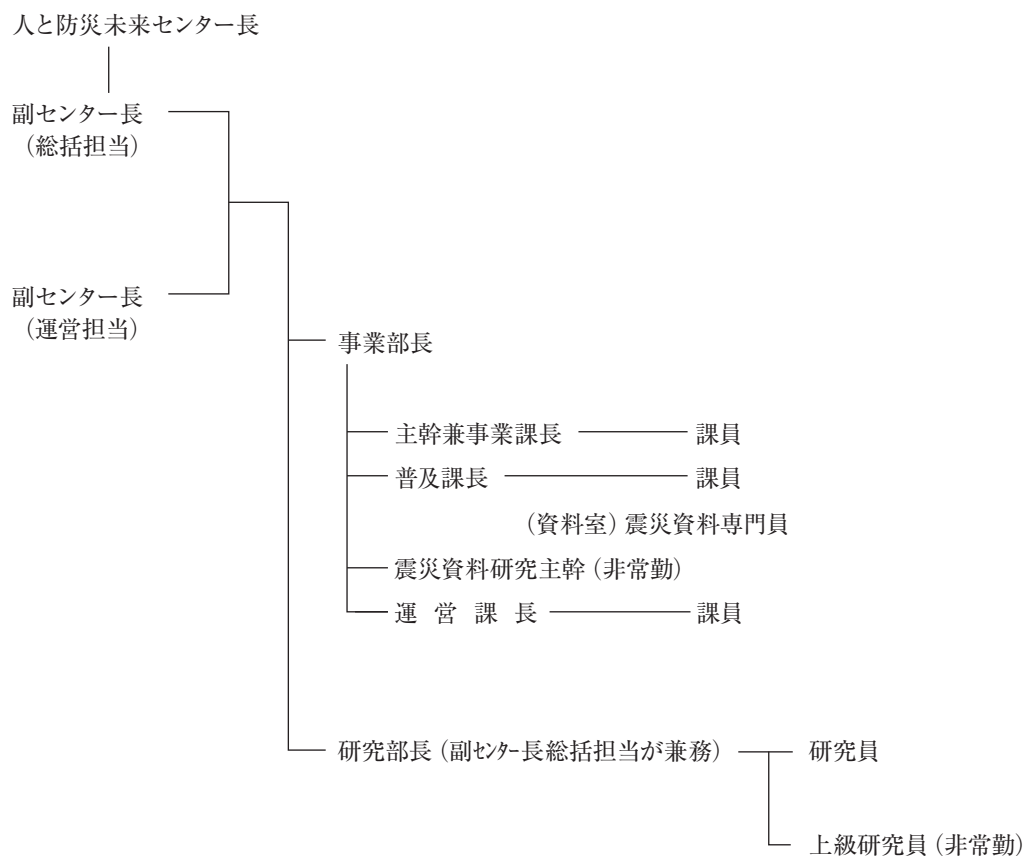
< 2009年（平成21年） >

- 3.31 2期施設「ひと未来館」の2期展示運営廃止

参考資料4

人と防災未来センターの組織

人と防災未来センターの組織



職員数 (H21. 3.31)

(単位：人)

所 属	職 員	非常勤職員	日々雇用職員	計
事 業 部				
事 業 課	4	0	0	4
普 及 課	3	6	0	9
運 営 課	3	0	1	4
研 究 部	9	0	0	9
計	19	6	1	26

- ・センター長、副センター長（運営担当）、事業部長、震災資料研究主幹は普及課に、副センター長（総括担当）は研究部に含む。

参考資料5

平成 20 年度 人と防災未来センター特別会計収支予算書

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	予算額			備 考
	20 年度当初	19 年度当初	増減	
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	144,165	123,212	20,953	
① 入館料収入	(118,679)	(114,891)	(3,788)	
② 駐車場等収入	(25,486)	(8,321)	(17,165)	ひと未来館テナント収入の増
(2) 補助金等収入	658,869	1,114,107	- 455,238	
① 補助金等収入	(1,190)	(4,300)	(- 3,110)	科学研究費補助金の減
② 国等受託収入	(42,895)	(44,000)	(- 1,105)	
③ 指定管理料収入	(614,784)	(1,065,807)	(- 451,023)	兵庫県(展示情報更新事業完了による減)
(3) 雑収入	43,941	43,754	187	
① 受取利息	(1)	(1)	(0)	
② 雑収入	(43,940)	(43,753)	(187)	研修受講料、テナント光熱水費
(4) 繰入金収入	90,800	1	90,799	一般会計から移管(ひょうご安全の日関連事業)
事業活動収入計	937,775	1,281,074	- 343,299	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	752,103	1,044,397	- 292,294	
① 調査研究事業費支出	(175,275)	(166,851)	(8,424)	調査研究、専門家派遣、資料収集、人材育成、交流事業
② 施設運営等事業費支出	(439,297)	(828,542)	(- 389,245)	展示運営、施設管理、駐車場(展示情報更新事業完了による減、展示運営、施設管理経費の減)
③ ひょうご安全の日関連事業費支出	(90,800)	(0)	(90,800)	一般会計から移管
ひょうご安全の日等支援事業支出	82,600	0	82,600	
防災・減災啓発事業支出	8,200	0	8,200	
④ 補助事業費支出	(1,190)	(4,300)	(- 3,110)	科学研究費補助金の減
⑤ その他事業費支出	(45,541)	(44,704)	(837)	研究受託等(受託事業減)
(2) 管理費支出	182,502	233,507	- 51,005	県派遣職員削減による減
(3) 繰入金支出	1	1	0	一般会計へ
事業活動支出計	934,606	1,277,905	- 343,299	
事業活動収支差額	3,169	3,169	0	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	3,169	3,169	0	
① 退職給付引当預金取得支出	(3,169)	(3,169)	(0)	
投資活動支出計	3,169	3,169	0	
投資活動収支差額	- 3,169	- 3,169	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

参考資料 6 - (1)

資料室の概要

資料室では、阪神・淡路大震災に関連する資料（図書、ビデオ、紙資料、モノ資料、写真資料、映像・音声資料など）を検索・閲覧できる。

1) 資料室の体制

平成 20 年度は震災資料研究主幹（矢守克也－京都大学防災研究所准教授）のもと、震災の実物資料である一次資料や、図書・ビデオなどの二次資料を担当する、震災資料専門員 4 名により資料室の業務運営を行った。

2) 資料室の主な業務

資料室の業務は、次のとおりである。

- ①震災資料の調査、収集、整理、保存
- ②震災及び防災など関連領域に関するレファレンス業務
- ③震災一次資料の閲覧申請についての対応
- ④震災学習、防災教育を目的とした所蔵ビデオ等の貸出
- ⑤震災、防災に関する情報発信
- ⑥他機関との連携など

3) 資料室における資料の保存状態及び利用者サービス

①保存状態

一次資料については、適切な温湿度のもとで管理する必要があるため、7 階の収蔵庫で保存している。閲覧を希望する場合、申請書類に必要事項を記入し、閲覧することができる。

二次資料である図書、雑誌、ビデオ、CD-ROM、DVD-ROM など約 3 万 2 千点は開架式で、閲覧、複写（有料）も利用できる。

②利用者サービス

震災資料の検索閲覧、コピー、震災及び防災等に関するレファレンス、震災資料提供に関する相談（資料提供申し出の受け付け）などを行った。



震災資料検索用コンピュータ

4) 資料室の設備

①閲覧スペース

閲覧席 12 席、ソファ

②震災資料検索用コンピュータ 3 台

一次資料約 16 万 8 千点、二次資料約 3 万 2 千点にのぼる資料は、資料検索用パソコンを使ってデータベースを検索することができる。パソコン操作に不慣れな高齢者や子どもにはタッチパネル対応パソコンで検索可能な環境を整備している。

内訳：キーボード検索コンピュータ 2 台

タッチパネル検索コンピュータ 1 台

一次資料については調査先に関するデータ（所在地、氏名など）やキーワードなどによる検索が、二次資料については書名、著者名、出版社名やキーワードによる検索が可能である。これらの検索はセンターホームページ上からもできる。

③資料閲覧用コンピュータ等

・デジタル版 街の復興カルテ

被災地の復興の過程を 1 年ごとにまとめた冊子をパソコン上で閲覧できる。

・神戸新聞記事データベース検索システム

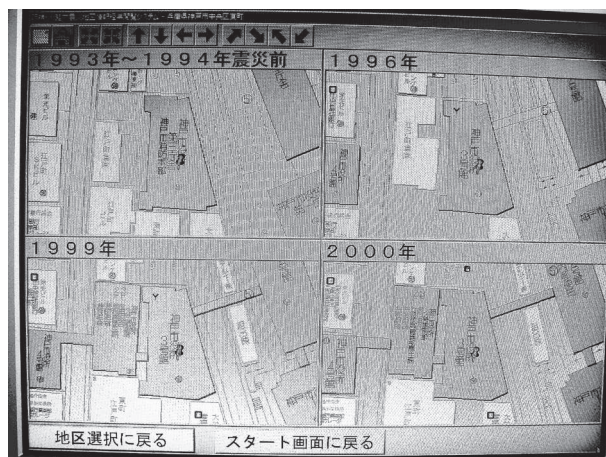
阪神・淡路大震災以降の神戸新聞の記事（地方版を含む）の見出し・本文をキーワード及び発行年月日で検索が可能。

・木造住宅耐震診断

パソコンに自宅の構造や立地状況を入力することで、簡単に耐震診断ができる。

・阪神・淡路大震災地図情報経年閲覧システム

神戸市内の各ポイントにおいて、震災前後で立地状況にどのような変遷があったのかをパソコンの地図上で比較できる。最大 4 年分の地図を同一画面上に表示でき、年ごとの変化を見ることができる。



阪神・淡路大震災地図情報経年閲覧システム画面



- ・阪神・淡路大震災 犠牲者の記録

震災犠牲者聞き語り調査会が、犠牲者の遺族に聞き取りを行ってまとめた「犠牲者の記録」の一部を公開している。震災犠牲者一人ひとりの詳細な記録を閲覧できる。

- ・20 世紀日本 大災害の記録 台風・異常気象編

明治 43 年の関東大水害から平成 12 年の東海豪雨までの 44 災害の映像が年代別に収録されており、全編を通して見ることも、特定の災害だけを選択して見ることもできる。

5) 資料室における配布物

震災及び防災についてより多くの人々に発信していくため、次の資料を配布している。

- ・資料室ニュース
- ・『阪神・淡路大震災復興誌 第 1、4、5、7、9、10 巻』（(財) 21 世紀ひようご創造協会、(財) 阪神・淡路大震災記念協会)
- ・『街の復興カルテ 平成 9 年 3 月、2000～2005 年度版』（(財) 21 世紀ひようご創造協会、(財) 阪神・淡路大震災記念協会)
- ・『「震災資料の分類・公開の基準研究会」報告書 ～阪神・淡路大震災関連資料の活用に向けて～』（(財) 阪神・淡路大震災記念協会)
- ・『地震がわかる！』（文部科学省)
- ・『地震がわかる！ Q&A』（文部科学省)
- ・『地震を知ろう 地震災害から身を守るために』（文部科学省)
- ・『地震の将来予測への取組 地震調査研究の成果を防災に活かすために』（文部科学省)

参考資料 6 - (2)

震災資料の収集・保存事業の経緯

震災資料の収集・保存事業の経緯の概略

震災一次資料の収集は兵庫県からの委託を受け、平成 7 年 10 月から (財) 21 世紀ひようご創造協会によって、「震災とその復興に関する資料・記録の収集・保存事業」として収集事業が開始された。

平成 10 年 4 月以降は、(財) 阪神・淡路大震災記念協会がその事業を引き継ぎ、収集事業を継続すると共に、公開基準等を検討してきた。

平成 12 年 6 月から、約 2 年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が行われ、のべ約 450 人の調査員が NPO、各種団体・組合、復興公営住宅、事業所、学校、まちづくり協議会等を訪問して、ビラ、チラシ、ノート、メモ、写真、避難所で使用された物などの「生の」資料、いわゆる一次資料（原資料）を中

心に収集し、(財) 21 世紀ひようご創造協会や、(財) 阪神・淡路大震災記念協会が収集したものを含め、約 16 万点の資料が収集された。

平成 14 年 4 月に、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターが開館し、これまでに収集した震災資料は、センター資料室で保存・活用等を行うこととなった。

震災資料の収集・保存事業の年表

平成 7 年 3 月 阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議に「震災・活動記録室」を設置。

5 月 神戸大学附属図書館震災文庫が本格的に震災資料収集活動を開始。

兵庫県立図書館、神戸市立図書館でも、一次資料を含む震災資料の収集を開始。

自治体、図書館、史料保存団体の有志、歴史研究者などによる相互協力活動の開始。

10 月 (財) 21 世紀ひようご創造協会が兵庫県の委託を受けて震災資料収集事業を開始。

平成 8 年 12 月 非常勤嘱託 (3 名) を雇用。旧避難所等を中心に調査。

平成 10 年 4 月 (財) 阪神・淡路大震災記念協会が収集事業を引き継ぐ。事業内容のひとつとして、「阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存」を位置づける。

仮設住宅、ボランティアグループを中心に一次資料の調査。

「震災資料の分類・公開基準研究会」設置 (～平成 12 年度末)。

平成 11 年 4 月 「公開基準検討部会」設置 (～平成 12 年度末)。

平成 12 年 6 月 「緊急地域雇用特別交付金事業」による大規模調査を実施 (～平成 13 年度末)。

平成 13 年 4 月 「震災資料の保存・利用、及び活用方策」研究会設置 (～平成 13 年度末)。

「震災資料の保存・利用、及び活用方策」検討部会設置 (～平成 13 年度末)。

平成 14 年 4 月 阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」資料室に事業を引き継ぐ。

資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数

1 人と防災未来センター資料室 作業収集結果（平成 21 年 3 月末現在）

部 門	件数名			総数	
図 書	受入図書件数 (購入含む)		図 書	10,798	
			雑 誌	15,525	
			チラシ	1,192	
			映 像	589	
			その他	3,814	
			総 数	31,918	
	バーコード登録件数			5,185	
	図 書 購 入 件 数			1,865	
	目次入力済件数			15,362	
	依頼状発送件数			19	
	礼 状 発 送 件 数			111	
ビデオ貸出本数 (件数)			245 本		
			144 件		
資 料	入力済み件数	調 査 先 総 数		17,463	
		資料提供者件数		3,715	
		資料点数	映像・音声 (点数)		1,108
			紙 (点数)		160,167
			モノ (点数)		1,276
			写真 (点数)		5,400
					123,783 枚
		総点数		167,951	
		資料提供件数 (データ未入力を含む)		14 件	
	調査回数 (データ未入力を含む)		14 回		
資料室全般	相談業務件数	全 体 数	142		
		解 決	142		
		未 解 決	0		
		入力件数	1,736		
	資料閲覧申請件数	申請件数	20		
		申請資料総点数	303		

2 平成 20 年度資料室受け入れ二次資料点数

	平成 20 年度 資料室受け入れ二次資料点数	平成 20 年度 3 月末現在 二次資料点数（累計）
図 書	287	10,798
雑 誌	228	15,525
チ ラ シ	9	1,192
映 像	61	589
そ の 他	104	3,814
総 数	689	31,918



3 平成 20 年度資料室利用者数

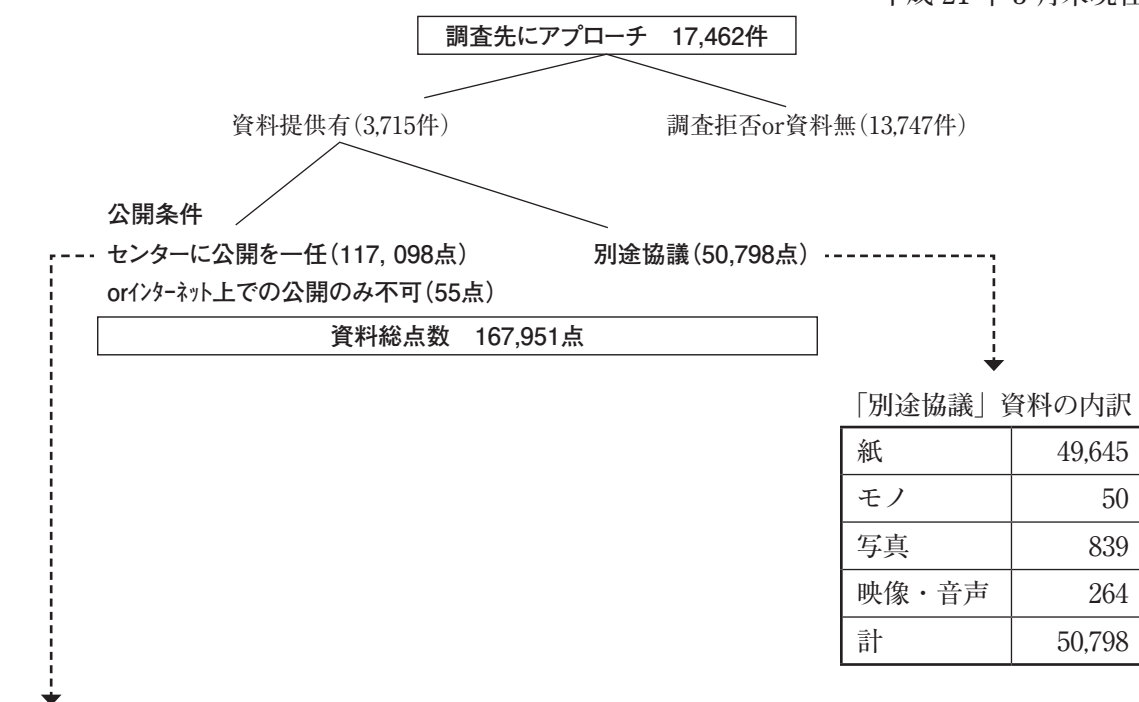
(単位；人)

月	人 数
4 月	326
5 月	545
6 月	645
7 月	636
8 月	889
9 月	492
10 月	606
11 月	541
12 月	478
1 月	717
2 月	687
3 月	436
合計	6,998

*一日あたり平均利用者数 23 人

人と防災未来センターにおける調査の流れとデータベース（資料点数）の関連

平成 21 年 3 月末現在



データベース上の公開判別内訳

	公開可	条件付可	不 可	保 留	計
紙	77,104 (10)	33,108 (11)	1 (0)	309 (16)	110,522 (37)
モノ	1,203 (1)	12 (0)	0 (0)	11 (0)	1,226 (1)
写真	1,180 (0) 55,621 枚	907 (6) 372 枚	0 (0) 1 枚	2,474 (9) 38,269 枚	4,561 (15) 94,263 枚
映像・音声	237 (0)	28 (0)	0 (0)	579 (2)	844 (2)
合 計	79,724 (11)	34,055 (17)	1 (0)	3,373 (27)	117,153 (55)

* 写真の上記表中の数字は、件名目録での点数。

* 写真は、件名目録でなく、1枚1枚について公開判別。

* 別途協議資料も含めた写真の総枚数は、123,861枚。

* 表中 () 内は、公開条件が「インターネット上での公開のみ不可」の資料数を示す。

参考資料 7

新聞記事がとりあげた人と防災未来センター

・記事抽出対象紙

朝日新聞、神戸新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の計6紙。

神戸新聞以外はすべて大阪本社版を基本としている。

・記事抽出期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日

・抽出方法

記事見出しあるいは記事本文に「人と防災未来センター」というキーワードを含むものなど。

平成20年度センター関連記事の掲載回数		
新聞名	掲載回数	掲載割合(%)
読売新聞	52	17.8
朝日新聞	47	16.1
毎日新聞	57	19.5
神戸新聞	94	32.2
日本経済新聞	19	6.5
産経新聞	23	7.9
計	292	100.0

(参考) 掲載回数累計		
新聞名	掲載回数	掲載割合(%)
読売新聞	375	20.1
朝日新聞	296	15.9
毎日新聞	318	17.1
神戸新聞	610	32.8
日本経済新聞	80	4.3
産経新聞	183	9.8
計	1862	100.0

・主な記事内容

①イベント

例：阪神・淡路大震災事業関連、夏休み防災未来学校、災害被災地派遣、災害対策専門研修、追悼のつどい、震災映像資料上映会など

②人物

例：センター長、副センター長、上級研究員、主任研究員、研究員、震災資料専門員のコメントなど

参考資料 8

平成 20 年度における研究公表成果

(1) 越山健治

越山健治：阪神・淡路大震災後の大都市部における空間変容認知と復興評価に関する調査研究，日本都市計画学会都市計画論文集，No.43, pp.721-726, 2008

越山健治・河田恵昭・近藤民代・近藤伸也・紅谷昇平：災害時の地方自治体首長の役割に関する一考察，地域安全学会梗概集 No.22, pp.103-106, 2008

越山健治：阪神・淡路大震災後の都市変容の統計的分析，2008 年日本建築学会学術講演梗概集 F-1, pp.331-332, 2008

越山健治：統計指標から見た阪神・淡路大震災における都市変容に関する基礎的考察，自治体危機管理研究，Vol.2, pp.99-108, 2008

越山健治・河田恵昭・近藤民代・近藤伸也・紅谷昇平：災害時に地方自治体首長に必要な情報とは－事例分析と演習設計を通じて－，災害情報学会第 10 回研究発表大会予稿集，pp.163-168, 2008

(2) 近藤民代

近藤民代：ハリケーン・カトリーナ後のニューオリンズ市復興プランニングの課題，日本都市計画学会学術研究発表会論文集，No.43- 3, pp.739-744, 2008/11

近藤民代，越山健治，紅谷昇平，近藤伸也，水中進一：災害対策本部の組織横断型体制と指揮調整機能に関する研究，地域安全学会論文集，第 10 号，pp.177-182, 2008/11

Tamiyo Kondo, Planning for Post-Disaster Recovery in New Orleans after Hurricane Katrina, Proceedings of International Symposium on City Planning 2008, pp.906-915, 2008/8

近藤民代，葛西リサ：災害時におけるすまいの移行過程のジェンダー格差－阪神・淡路大震災を事例に、住宅総合研究財団研究年報、掲載頁未定、2009 年 3 月

近藤民代、米国ニューオリンズの復興の現状と課題－ハリケーン・カトリーナ上陸から 3 年－、pp.55-60、よい復興とは、日本建築学会都市防災・復興小委員会、2009 年 8 月

近藤民代、米国ハリケーン・カトリーナ災害におけるニューオリンズ市の復興課題、日本建築学会大会学術講演会，pp.313—314, 2008 年 8 月

(3) 平山修久

平山修久，小林健一，込山健二，三原正和，岡本知久，林春男，伊藤禎彦：水道事業体における職員参画型の危機管理対策計画策定手法の開発－阪神水道企業団における危機管理対策強化への取り組み事例による－，環境衛生工学研究，第 22 巻，第 2 号，pp.33-42, 2008.

Nagahisa Hirayama and Yoshiaki Kawata: Emergency Debris Management Including Wide Area Cooperative Measures on the Super Huge Disasters, The Fifth Asian-Pacific Landfill Symposium (CD-ROM), Oct. 22-24, 2008, Sapporo, 2008.

平山修久, 伊藤禎彦, 中嶋仁美: シナリオ・プランニング手法を用いた危機時における流域水質リスク低減効果の評価手法の開発, 環境衛生工学研究, 第22巻, 第3号, pp.27-34, 2008.

近藤民代, 平山修久, 河田恵昭: 目標による管理を組み込んだ水道事業体の災害対応マネジメントに関する研究, 環境衛生工学研究, 第22巻, 第3号, pp.35-42, 2008.

Nagahisa Hirayama, Sadahiko Itoh and Hitomi Nakajima: Evaluation of Watershed Water Quality Risk Reduction for Risk Management of River Basin, 8th International Symposium on Water Supply Technology in Kobe 2009, 2009(in print).

平山修久, 原田賢治, 大利桂子, 鈴木進吾, 河田恵昭: 津波浸水による住家被害を考慮した津波廃棄物発生量ポテンシャルの推定手法の開発, 第36回環境システム研究論文発表講演集, pp.147-153, 2008.

平山修久, 河田恵昭, 伊藤禎彦: 目標による管理に基づく災害対応に向けた応急復旧目標の設定手法に関する研究, 第59回全国水道研究発表会講演集, pp.616-617, 2008.

水中進一, 平山修久, 伊藤禎彦, 河田恵昭: 目標による管理に基づく災害時応急給水に関する考察～新潟県中越沖地震における自衛隊による応急給水活動事例による～, 第59回全国水道研究発表会講演集, pp.626-627, 2008.

平山修久, 河田恵昭: 東南海・南海地震における上水道の応急復旧目標設定に関する研究, 土木学会第63回年次学術講演会講演概要集 (CD-ROM), 第Ⅶ部門 7-032, pp.63-64, 2008.

平山修久, 河田恵昭: 人的被害からみた東南海・南海地震時の津波廃棄物特性に関する考察, 第27回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, pp.109-110, 2008.

水中進一, 平山修久, 河田恵昭: 自衛隊の災害派遣活動に係る地方自治体の費用分担について, 日本災害情報学会第10回学会大会研究発表予稿集, pp.1-6, 2008.

堀井宏悦, 平山修久, 河田恵昭: 新潟県中越沖地震以降の命を守るシステム構築に向けた行政の動向～東京都渋谷区の動きを中心に～, 日本災害情報学会第10回学会大会研究発表予稿集, pp.55-60, 2008.

伊藤禎彦, 中嶋仁美, 平山修久: 流域危機管理対策による水質リスク低減効果の定量的評価手法の検討, 第43回日本水環境学会年会講演集, 2009.

(4) 近藤伸也

Shinya KONDO, Kimiro MEGURO: An Analysis of a Local Government's Disaster Response Activity Records from the Viewpoint of Information Management, Journal of

Disaster Research Vol.3, No.6, pp.457-466, 2008.

近藤伸也, 目黒公郎: 新潟県中越沖地震における新潟県の災害情報マネジメントの調査分析～情報収集から災害対策本部会議資料作成まで～, 土木学会第 63 回年次学術講演会講演概要集, 4-234, 2008.

近藤伸也, 目黒公郎: 図上訓練での対応事例を踏まえた自治体の災害情報マネジメント, 第 27 回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, pp.169-170, 2008.

近藤伸也, 東太一, 目黒公郎: 災害対応時における複数機関の連携を視野に入れた現行の地域防災計画の分析, 日本災害情報学会第 10 回研究発表大会予稿集, pp.77-80, 2008.

近藤伸也, 阿部真理子, 横矢真理, 目黒公郎: 子どもが犯罪に遭遇する潜在的危険性とその原因・対策の整理, 地域安全学会梗概集, No.23, pp.127-128, 2008.

近藤伸也, 照本清峰, 片家康裕, 高尾秀樹, 河田恵昭: 道路被害に着目した東南海・南海地震による集落の孤立期間の検討, 土木計画学研究・講演集, Vol.38, 236, 2008.

蛭間芳樹, 近藤伸也, 目黒公郎: 新潟県庁の危機管理体制における組織能力の 5 つの「カイゼン」, 土木学会第 63 回年次学術講演会講演概要集, 4-236, 2008.

Shinya KONDO, Kimiro MEGURO: Proposal of a New Disaster Manual for Implementation of Efficient Disaster Management Measures, The 14th World Conference on Earthquake Engineering, 2008.

(5) 照本清峰

中嶋宏行, 須原寛, 田畑博史, 照本清峰: 巨大地震による時間差攻撃を乗り切るために, 減災, Vol.3, pp.66-72, 新建新聞社, 2008.

照本清峰, 鈴木進吾, 吉川忠寛, 稲垣景子, 紅谷昇平, 田畑博史, 大野淳: 東海・東南海・南海地震の時間差発生のために生じる問題の重大性と対策の必要性, 地域安全学会論文集, No.10, pp.416-426, 2008.

照本清峰, 中林一樹, 澤田雅浩, 福留邦洋: 台湾における 921 地震後の地域再建支援施策と復興過程, 日本建築学会計画系論文集, Vol.74, No.639, 2009. (掲載頁未定)

照本清峰, 中林一樹, 澤田雅浩, 福留邦洋: 台湾 921 地震後の地域再建支援施策に関する研究, 地域安全学会梗概集, No.22, pp.111-116, 2008.

照本清峰, 澤田雅浩, 近藤伸也, 福留邦洋, 河田恵昭: 新潟県中越地震発生後に (旧) 山古志村に生じた孤立時の対応課題, 第 27 回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, 日本自然災害学会, pp.185-186, 2008.

照本清峰, 福留邦洋, 渡辺千明, 近藤伸也, 河田恵昭: 新潟県中越地震後の情報途絶地域における問題の諸相, 日本災害情報学会第 10 回研究発表大会予稿集, pp.81-86, 2008.

照本清峰, 中林一樹: 台湾 921 地震後の復興過程において中間支援組織が果たした役割, 日本災害復興学会 2008 年度学会大会予稿集, pp.67-72, 2008.

(6) 紅谷昇平

紅谷昇平：地域経済とコミュニティの一体的復興を目指して（阪神・淡路大震災レビュー），減災 Vol.3 第3号（新建新聞社），pp.60～65，2008年5月

紅谷昇平：老朽住宅の耐震改修促進に向けた補助的施策の実態と懲罰的施策導入の提案－借家対策と税の重課措置の可能性について－，地域安全学会論文集，第10号，pp.195～204，2008年11月

照本清峰，鈴木進吾，吉川忠寛，稲垣景子，紅谷昇平，田畑博史，大野淳：東海・東南海・南海地震の時間差発生のために生じる問題の重大性と対策の必要性－和歌山県田辺市を事例に－，地域安全学会論文集第10号，pp.417-426，2008年11月

近藤民代，越山健治，紅谷昇平，近藤伸也，水中進一：災害対策本部の組織横断型体制と指揮調整機能に関する研究－新潟県中越沖地震（2007）における新潟県を事例に－，地域安全学会論文集第10号，pp.177-182，2008年11月

紅谷昇平，福留邦洋：災害時における地域主導型の避難所運営・被災者支援システムの可能性－新潟県中越沖地震における柏崎市のコミュニティの事例より－，日本建築学会大会学術講演梗概集，2008年F，pp.301～302，2008年9月

紅谷昇平：老朽住宅の耐震改修促進策に関する一考察－賃貸住宅支援と固定資産税軽減の縮小措置の提案－，2008年地域安全学会梗概集 No.22，pp.49～52，2008年5月

紅谷昇平：1943年鳥取地震における応急居住空間の再建と支援方策に関する研究，都市計画報告集 No. 7-1，pp.9～14，2008年6月

紅谷昇平，北後明彦：兵庫県内の中小企業における企業防災の取組実態，神戸大学都市安全研究センター研究報告第12号，pp.53～62，2008年3月

紅谷昇平，福留邦洋：新潟県中越沖地震における柏崎市コミュニティによる避難所運営の取組，2008年地域安全学会梗概集 No.23，pp.21～24，2008年11月

紅谷昇平：長期復興指標による被災地の復興状況の評価－阪神・淡路大震災を事例に－，日本災害復興学会 2008年度学会大会予稿集，pp.57～62，2008年11月

Shohei Beniya：The Commercial Revival of Disaster-Hit Areas by Town Management Organization - Case Study: The Area Hit By Hanshin-Awaji Earthquake -, EAROPH 姫路・兵庫世界大会 2008，2008年10月

Shohei Beniya，Akihiko Hokugo：A Comparative Study on the Location of Large-scale Retail Stores in Damaged and Non-Damaged Areas: The Case of the Hanshin-Awaji Earthquake，都市計画報告集 No.7-3，pp.61～66，2008年11月

越山健治，紅谷昇平，近藤民代，近藤伸也，河田恵昭：災害時の地方自治体首長の役割に関する一般的考察－災害対応を経験した首長に対する調査報告－，2008年地域安全学会梗概集 No.22，pp.103～106，2008年5月

越山健治，河田恵昭，近藤民代，近藤伸也，紅谷昇平：災害対応時に地方自治体首長に



必要な情報とは―事例分析と演習設計を通じて―，第10回日本災害情報学会大会予稿集，pp.163～168，2008年10月

田中泰雄，谷口仁士，豊田利久，紅谷昇平，崔青林，廣本英隆：中国四川大地震における産業被害と日系企業の被災状況について，2008年地域安全学会梗概集 No.23，pp.129～132，2008年11月

(7) 宇田川真之

宇田川真之、田中淳、須見徹太郎：「平成20年7月美浜町における防災無線のミサイル着弾誤放送と住民の対応―電話（RDD）調査によるアンケート結果より―」第10回日本災害情報学会大会予稿集，pp.319～324，2008年10月

宇田川真之：3DGISを用いた火山防災情報システムの試作，2008年地域安全学会梗概集 No.23，pp.73～74，2008年11月

2008年8月末豪雨等調査団、2008年8月末豪雨災害等に関する調査報告、災害情報 No.7,2009.Mar（印刷中）

(8) 奥村与志弘

阪本真由美，河田恵昭，奥村与志弘，矢守克也：開発途上国の災害復興に対する国際支援事例研究（1）―インドネシアの津波・地震災害復興に関する考察―，地域安全学会，No.10，pp.243-252、2008.

奥村与志弘，高橋智幸，越村俊一，原田賢治，鈴木進吾，河田恵昭：インドネシアの災害文化に関する―考察―津波災害復興状況調査を踏まえて―，第27回日本自然災害学会学術講演会講演概要集，pp.83-84，2008.

(9) 高橋淳夫

高橋淳夫，川西勝，宇田川真之：行政・報道・専門家が連携した減災の仕組みづくり，日本災害情報学会第10回研究発表大会予稿集，pp.61-66,2008

参考資料 9

災害対策専門研修「トップフォーラム in 但馬」カリキュラム

日 時：平成 20 年 7 月 22 日（火）13：00～17：15

場 所：但馬地域地場産業振興センター（愛称：じばさん TAJIMA）2 階多目的ホール
（〒668－0041 兵庫県豊岡市大磯町 1 番 79 号）

主 催：兵庫県但馬県民局／人と防災未来センター

時 間		内 容
第 1 部 講義	13：00－13：10（10）	開 講 式
	13：10－14：10 （60）	最近の災害対応の教訓と自治体首長の役割 人と防災未来センター長 河田 恵昭
	14：10－14：30 （20）	災害対策本部における災害対応のあり方 人と防災未来センター主任研究員 近藤 民代
14：30－14：45 （15）		休 憩
第 2 部 演習	14：45－16：30 （105）	ワークショップ 14：45－14：50 演習オリエンテーション 14：50－15：40 現状把握・今後の状況予測 15：40－16：20 今後の対応方針の決定 16：20－16：30 模擬記者会見向けメッセージ作成 各グループ
	16：30－16：45 （15）	模擬記者会見（被災者に向けたメッセージ発信） 各グループ 1 名
	16：45－17：00 （15）	災害時の首長からのメッセージに求められるもの 人と防災未来センターリサーチフェロー 川西 勝
17：00－17：10 （10）		全体の講評など 人と防災未来センター長 河田 恵昭
17：10－17：15 （5）		閉 講 式 人と防災未来センター副センター長 山本 健一

参考資料 9

災害対策専門研修「トッpfフォーラム in 新潟県」カリキュラム

日 時：平成 20 年 8 月 4 日（月）9：50～16：30

場 所：新潟県自治会館（〒950-0965 新潟市中央区新光町 4-1（新潟県庁隣））

（午前：1 階講堂、午後：9 階コンベンションホール「ゆきつばき」）

主 催：新潟県／新潟大学災害復興科学センター／人と防災未来センター

	時 間	内 容
午 前 の 部	09：50－10：00（10）	開 講 式
	10：00－11：30 （90）	《鼎談》 新潟県中越地震、中越沖地震をはじめとする災害とトッpfの 役割等について鼎談形式で議論を行う。 新潟県知事 泉田 裕彦 兵庫県副知事 齋藤 富雄 人と防災未来センター長 河田 恵昭
午 後 の 部	12：30－12：50 （20）	災害対応時に地方自治体の首長に求められる仕事とは 人と防災未来センター研究主幹 越山 健治
	12：50－13：00（10）	ワークショップの進め方の説明
	13：00－14：20 （80）	【演習】 ○想定市の被害状況（映像） ○2 日後から 1 週間の状況 ○3 日後の災害対策本部資料の説明 ○1 週間までのこの災害対応の懸念事項の整理 ○目標レベル・1 週間後までに達成しておきたいことの議論
	14：20－14：30（10）	休憩
	14：30－14：50 （20）	災害対応における能動的な広報に求められるもの 人と防災未来センターリサーチフェロー 川西 勝
	14：50－14：55（5）	記者発表の注意点
	14：55－15：45 （50）	【演習】 ○記者発表用発言の検討 ○記者発表
	15：45－16：15 （30）	講評 人と防災未来センター長 河田 恵昭 新潟大学災害復興科学センター 准教授 福留 邦洋 人と防災未来センターリサーチフェロー 川西 勝
	16：15－16：25（10）	ふりかえり
	16：25－16：30（5）	閉講

参考資料 9

災害対策専門研修「トップフォーラム in 滋賀」カリキュラム

日時：2008年8月11日（月）13：30－17：15

場所：コラボしが21 滋賀県大津市打出浜2番1号

主催：滋賀県／人と防災未来センター

	時 間	内 容
第1部 講義	13：30－13：35 (5)	開 講 式 滋賀県知事 嘉田 由紀子
	13：35－14：25 (50)	最近の災害対応の教訓と自治体首長の役割 －琵琶湖西岸断層、風水害、河川整備の課題－ 人と防災未来センター長 河田 恵昭
	14：25－14：40 (15)	災害対応時に地方自治体の首長に求められる仕事とは 人と防災未来センター研究主幹 越山 健治
	14：40－14：50 (10)	休 憩
第2部 演習	14：50－16：00 (70)	演習「地震発生から1週間後までに達成する目標を考え被災地に発信する」 ●演習オリエンテーション ●阪神・淡路大震災の映像 ●3日後の災害対策本部資料の説明 ●1週間までの懸念事項を考える ●1週間後までに達成する目標を設定する
	16：00－16：10 (10)	休 憩
	16：10－16：20 (10)	災害対応における能動的な広報に求められるもの 人と防災未来センター研究調査員 高橋 淳夫
	16：20－16：40 (20)	記者発表用発言の検討
	16：40－17：00 (20)	1週間後を見据えた目標と被災者に向けたメッセージ発信
	17：00－17：10 (10)	記者会見の講評 人と防災未来センター研究調査員 高橋 淳夫 全体の講評 人と防災未来センター長 河田 恵昭
	17：10－17：15 (5)	閉 講 式 人と防災未来センター副センター長 山本 健一

参考資料 9

研修カリキュラム表

マネジメントコース：ベーシック

主担当： 研究主幹 越山 健治

	6月2日(月)	6月3日(火)	6月4日(水)	6月5日(木)	6月6日(金)
1限 (9:30~10:45)		被災社会の様相 松原 一郎 関西大学教授 ・被災した社会の一般的な特性について様々な災害事例を通じて理解する	災害発生時の現象理解（建物被害） 越山健治 研究主幹 ・建物被害及び火災の発生メカニズムを理解する	リスクコミュニケーション概論 吉川肇子 慶応義塾大学商学部准教授 ・防災対策策定に関して平常時から住民とコミュニケーションをとる考え方を学ぶ	災害過程論 木村玲欧 名古屋大学大学院環境学研究科 地震火山・防災研究センター助教 ・地震発生後に生じる時間フレームごとの現象と課題を学ぶ
2限 (11:00~12:15)	(10:50 ~ 11:15) 開講式 (11:15 ~ 12:30) オリエンテーション 越山健治 研究主幹	災害をもたらす自然現象の理解（風水害） 中川一 京都大学防災研究所教授 ・風水害の発生過程とその対応方法を理解する	危機管理総論 田中淳 上級研究員 ・危機管理の基礎的な考え方と実務上のとらえ方を理解する	災害関連法体系基礎 山崎栄一 大分大学教育福祉科学部准教授 ・災害対応にあたって使える権限・財源を知る ・災害関連法体系の全体像と守備範囲を知る	地域防災計画論 永松伸吾 防災科学技術研究所防災システム研究センター ・地域防災計画の法的な位置づけとそれを補完するプログラム、活用方策の事例を学ぶ
3限 (13:30~14:45)	センター展示施設見学ワークショップ 研究員 ・市民の視点から行政は何を行うべきかを施設見学・ワークショップを通じて学ぶ	阪神・淡路大震災における行政の対応 松原 浩二 兵庫県広報課長（防災計画課参事兼務） 片瀬 範雄 株式会社バスコ神戸支店技師長（元神戸市中央区長） 中西 実 西宮市防災対策グループ長 ・震災発生直後の対応状況と出てきた課題を学ぶ ・都道府県と市町村災害対応の違いを理解する ・討論を通じて災害発生後に対応しなければならない課題と対応の考え方の理解を深める	都市の復興（巡検） 神戸まちづくり研究所 まち・コミュニケーション ・阪神・淡路大震災の被災地の復興過程と様々な取り組みを学ぶ ・被災地の取り組み、まちづくりの過程について具体的な事例を学ぶ ・現地見学を通じて学習するとともに、意見交換を行う	災害をもたらす自然現象の理解（地震・津波） 鈴木進吾 京都大学防災研究所助教 ・地震及び津波の発生メカニズムを理解する	ライフライン被害の様相 平山修久 主任研究員 ・阪神・淡路大震災におけるライフラインの被害様相と復旧過程、市民生活への影響を知る
4限 (15:00~16:15)				災害をもたらす自然現象の理解（地盤現象） 岡二三生 上級研究員 ・地震動による液化化など、地盤被害の状況を理解する	全体討論会 研究員 ・参加者との意見交換から、立場による考え方の違いを学ぶ (16:15 ~ 17:00) レポートタイム (17:00 ~ 17:15) 開講式
	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム		(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパート（E A）

主担当： 主任研究員 平山 修久

	6月9日(月)	6月10日(火)	6月11日(水)	6月12日(木)	6月13日(金)
1限 (9:30~10:45)		災害対応概論（初動期） 紅谷昇平 主任研究員 ・初動対応時の対応と課題について理解を深める	災害対応演習 近藤民代 主任研究員 危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ	防災計画・マニュアルの考え方 目黒公郎 上級研究員 ・災害対応に活かすことができるマニュアルの考え方について学ぶ	災害事例 ワークショップその2 主任研究員 ・阪神・淡路大震災を事例にワークショップを行い、災害対応の考え方の理解を深める
2限 (11:00~12:15)	(10:50 ~ 11:15) 開講式 (11:15 ~ 12:30) オリエンテーション 平山修久 主任研究員	危機対応時の組織論（情報システム） 浦川豪 京大大学生存基盤科学研究ユニット助教 ・災害発生直後の被害予測技術、システム設計における業務分析の考え方を学ぶ	危機対応時の組織論（組織・ロジスティックス） 小寺修司 陸上自衛隊中部方面総監部・ロジスティックスの役割とその重要性、後方支援・業務交代などの必要性について学ぶ	国の災害対応 西中隆 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐 橋本武夫 厚生労働省社会・援護局総務課災害対策室長補佐 ・我が国の防災体制、消防庁の役割、災害救助法等の理解を深める	国の災害対応 芳永 和之 総務省消防庁防災課震災対策専門官 ・我が国の防災体制、消防庁の役割、災害救助法等の理解を深める
3限 (13:30~14:45)	災害事例 ワークショップその1 主任研究員 ・阪神・淡路大震災を事例にワークショップを行い、災害対応の考え方の理解を深める	市民社会ワークショップ 立木茂雄 上級研究員 山本康史 ハローボランティア・ネットワークみえ代表 平野昌 ハローボランティア・ネットワークみえ事務局（三重県政策部東紀州対策室副室長） ・災害時の被災社会の対応において、市民の力の特徴や行政との関係のあり方について理解を深める	災害対応概論（応急期） 越山健治 研究主幹 ・応急対応期の対応と課題について理解を深める	災害対応概論（対応業務総論） 近藤伸也 主任研究員 ・防災部局の災害発生時の業務、阪神・淡路大震災における災害対応業務の時間的流れについて学ぶ	災害対応概論（復旧・復興期） 中林一樹 上級研究員 ・復旧・復興期の対応と課題について学ぶ
4限 (15:00~16:15)	災害対応各論（医療活動） 山本保博 上級研究員 ・災害現場の医療活動体制について理解を深める		危機対応時の組織論（トップの対応） 遠藤勝裕 日本証券代行株式会社取締役相談役 ・阪神・淡路大震災でのトップの災害対応、危機管理に対する心得を学ぶ	危機対応時の組織論（情報提供・報道機関対応） 安富信 読売新聞社大阪本社編集委員 川西勝 読売新聞社大阪本社科学部主任 ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	全体討論会 研究員 ・災害対応に関する課題について意見交換を行うことにより、考え方の理解を深める (16:15 ~ 17:00) レポートタイム (17:00 ~ 17:15) 開講式
	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパート（E B）

主担当： 主任研究員 照本 清峰

	6月16日(月)	6月17日(火)	6月18日(水)	6月19日(木)	6月20日(金)
1限 (9:30~10:45)		災害情報共有手法 東田光裕 西日本電信電話株式会社兵庫 支店主査 ・情報共有の具体的方法につ いて	被害想定概論 照本清峰 主任研究員 ・被害予測技術の基礎的な考 え方と災害発生後に生じる被 害程度を想定する考え方の理 解を深める	阪神・淡路大震災の復興まちづ くりにおける法制度上の課題 講師：津久井 進（弁護士） 池田 篤史（税理士） 阪神・淡路まちづくり支援機構 ・阪神・淡路大震災における 法制度適用の実態とその問 題、課題について	都市巨大災害論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害による被 害過程の全体像について理解 する
2限 (11:00~12:15)	(10:50 ~ 11:15) 開講式 (11:15 ~ 12:30) オリエンテーション 照本清峰 主任研究員	非公共機関の災害対応 水島重光 日本生活協同組合連合会 震災担当世話人 ・災害時における公共機関以 外の組織との連携について	業務継続計画論 丸谷浩明 京都大学経済研究所教授 ・災害時において対応するこ とになる各公共機関の主な役 割と概要、B C Mの考え方につ いて	災害対応従事者の業務管理論 岩井圭司 兵庫教育大学大学院学校教育 研究科教授 ・災害対応業務を行ううえで のマインドケアについて	災害の対応事例と教訓 講師：高橋 静 参事 新潟県防災局危機対策 課 小原伊勢夫 参与 輪島市総務課防災 対策室
3限 (13:30~14:45)	標準的な災害対応システム論 林春男 上級研究員 ・災害対応における標準的業 務手順や対応手法について	災害対応データベースを用い た演習 矢守克也 京都大学防災研究所 准教授 ・災害対応時における優先順 位付け、阪神・淡路大震災の 事例を通して災害対応業務と して構築する方法について	災害対策本部の空間構成設計 演習 牧紀男 京都大学防災研究所准教授 元谷豊 特定非営利活動法人環境・災 害対策研究所主任研究員 ・災害対策本部のレイアウト 方法について学習し、実際に レイアウトを作成する	阪神・淡路大震災における初 動体制とあり方 吉井博明 東京経済大学 コミュニケーション学部教授 ・阪神・淡路大震災時の情報 提供のあり方、情報システム の課題について	・災害事例をもとに、災害対 応の課題と対応方法の考え方 について理解を深める ・事例をもとに意見交換を行 い、災害対応のあり方につ いて理解を深める
4限 (15:00~16:15)	リスクマネジメント概論 小林潔司 上級研究員 ・行政評価の手法と考え方、 防災計画等に基づく事業の評 価手法について			被害認定業務 田中聡 富士常葉大学環境防災学部准 教授 ・被害認定の種類、また被災 者への支援にとって重要な罹 災証明書発行業務の実務につ いて	
	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	(16:15 ~ 17:00) レポートタイム (17:00 ~ 17:15) 閉講式



マネジメントコース：ベーシック

主担当： 研究員 奥村 与志弘

	10月6日(月)	10月7日(火)	10月8日(水)	10月9日(木)	10月10日(金)
1限 (9:30~10:45)		被災社会の様相 松原 一郎 関西大学教授 ・被災した社会の一般的な特性について様々な災害事例を通じて理解する	阪神・淡路大震災における行政の対応 高見 隆 兵庫県防災計画室主幹 湯田 慶昭 神戸市農政計画課主査 中西 実 西宮市防災対策グループ長 ・震災発生直後の対応状況と出てきた課題を学ぶ ・都道府県と市町村災害対応の違いを理解する ・討論を通じて災害発生後に対応しなければならない課題と対応の考え方の理解を深める	地域防災計画論 永松 伸吾 防災科学技術研究所防災システム研究センター ・地域防災計画の法的な位置づけとそれを補完するプログラム、活用方策の事例を学ぶ	災害過程論 木村 玲玖 名古屋大学大学院環境学研究科地震火山・防災研究センター助教 ・地震発生後に生じる時間フレームごとの現象と課題を学ぶ
2限 (11:00~12:15)	(10:50~11:15) 開講式 (11:15~12:30) オリエンテーション 奥村 与志弘 研究員	災害をもたらす自然現象の理解(風水害) 中川 一 京都大学防災研究所教授 ・風水害の発生過程とその対応方法を理解する		リスクコミュニケーション概論 吉川 肇子 慶應義塾大学商学部准教授 ・防災対策策定に関して平常時から住民とコミュニケーションをとる考え方を学ぶ	災害発生の現象理解(建物被害) 堀江 啓 株式会社インターリスク総研主任研究員 ・建物被害及び火災の発生メカニズムを理解する
3限 (13:30~14:45)	センター展示施設見学ワークショップ 研究員 ・市民の視点から行政は何を行うべきかを施設見学・ワークショップを通じて学ぶ	災害をもたらす自然現象の理解(地震・津波) 奥村 与志弘 研究員 ・地震及び津波の発生メカニズムを理解する	災害関連法体系基礎 山崎 栄一 大分大学教育福祉学部准教授 ・災害対応にあたって使える権限・財源を知る ・災害関連法体系の全体像と守備範囲を知る	都市の復興①概論 小林郁雄 上級研究員 ・阪神・淡路大震災の被災地の復興過程と様々な取り組みを学ぶ 都市の復興②巡検 小林郁雄 上級研究員 ・被災地の取り組み、まちづくりの過程について具体的な事例を学ぶ ・現地見学を通じて学習するとともに、意見交換を行う	災害をもたらす自然現象の理解(地震災害) 岡 二生 上級研究員 ・地震動による液状化など、地盤被害の状況を理解する
4限 (15:00~16:15)		ライフライン被害の様相 平山 修久 主任研究員 ・阪神・淡路大震災におけるライフラインの被害様相と復旧過程、市民生活への影響を知る	危機管理総論 田中 淳 上級研究員 ・危機管理の基礎的な考え方と実務上のとらえ方を理解する		全体討論会 研究員 ・参加者との意見交換から、立場による考え方の違いを学ぶ (16:15~17:15) レポートタイム (17:15~17:30) 閉講式
	(16:15~16:45) レポートタイム	(16:15~16:45) レポートタイム	(16:15~16:45) レポートタイム		

マネジメントコース：エキスパート (E A)

主担当： 研究員 宇田川 真之

	10月20日(月)	10月21日(火)	10月22日(水)	10月23日(木)	10月24日(金)
1限 (9:30~10:45)		災害対応概論(初動期) 室崎 益輝 上級研究員 ・初動対応時の対応と課題について理解を深める	国の災害対応 中川和之 時事通信防災リスクマネジメントWeb編集長 ・我が国の防災体制、厚生労働省の役割等の理解を深める	危機対応時の組織論(組織・ロジスティックス) 小寺修司 陸上自衛隊中部方面総監部・ロジスティックスの役割とその重要性、後方支援・業務交代などの必要性について学ぶ	市民社会ワークショップ 立木茂雄 上級研究員 山本康史 ハローボランティア・ネットワークみえ代表 平野昌 ハローボランティア・ネットワークみえ事務局 ・災害時の被災社会の対応において、市民の力の特徴や行政との関係のあり方について理解を深める
2限 (11:00~12:15)	(10:50~11:15) 開講式 (11:15~12:30) オリエンテーション 宇田川真之 研究員	災害対応概論(対応業務総論) 近藤 民代 神戸大学大学院工学研究科准教授 ・防災部局の災害発生時の業務、阪神・淡路大震災における災害対応業務の時間的流れについて学ぶ	危機対応時の組織論(情報システム) 浦川豪 京大大学生存基盤科学研究ユニット助教 ・災害発生直後の被害予測技術、システム設計における業務分析の考え方を学ぶ	国の災害対応 大庭 誠司 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害応急担当) 芳永和之 消防庁防災課震災対策専門官 ・我が国の防災体制、消防庁の役割、災害救助法等の理解を深める	
3限 (13:30~14:45)	災害事例 ワークショップ 主任研究員 ・阪神・淡路大震災を事例にワークショップを行い、災害対応の考え方の理解を深める	災害対応概論(応急期) 越山健治 研究主幹 ・応急対応期の対応と課題について理解を深める	災害対応概論(復旧・復興期) 中林一樹 上級研究員 ・復旧・復興期の対応と課題について学ぶ	危機対応時の組織論(トップの対応) 遠藤勝裕 日本証券代行株式会社取締役相談役 ・阪神・淡路大震災でのトップの災害対応、危機管理に対する心得を学ぶ	防災計画・マニュアルの考え方 近藤伸也 主任研究員 ・災害対応に活かすことができるマニュアルの考え方について学ぶ
4限 (15:00~16:15)		危機対応時の組織論(情報提供・報道機関対応) 読売新聞大阪本社編集委員 安富信 科学部主任 川西勝 ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	災害対応各論(医療活動) 山本保博 上級研究員 ・災害現場の医療活動体制について理解を深める	災害対応演習 近藤伸也 主任研究員 危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ	全体討論会 主任研究員 ・災害対応に関する課題について意見交換を行うことにより、考え方の理解を深める (16:15~17:15) レポートタイム (17:15~17:30) 閉講式
	(16:15~16:45) レポートタイム	(16:15~16:45) レポートタイム	(16:15~16:45) レポートタイム	(16:15~16:45) レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパート（E B）

主担当： 研究主幹 越山 健治

	10月27日(月)	10月28日(火)	10月29日(水)	10月30日(木)	10月31日(金)
1限 (9:30~10:45)		リスクマネジメント概論 小林潔司 上級研究員 ・行政評価の手法と考え方、 防災計画等に基づく事業の評 価手法について	標準的な災害対応システム論 林春男 上級研究員 ・災害対応における標準的業 務手順や対応手法について	阪神・淡路大震災の復興まちづ くりにおける法制度上の課題 河瀬真（弁護士） 上田節夫（不動産鑑定士） 櫻井美津夫（不動産鑑定士） 阪神・淡路まちづくり支援機構 ・阪神・淡路大震災における 法制度適用の実態とその問 題、課題について	都市巨大災害論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害による被 害過程の全体像について理解 する
2限 (11:00~12:15)	(10:50 ~ 11:15) 開講式 (11:15 ~ 12:30) オリエンテーション 越山健治 研究主幹	阪神・淡路大震災における初 動体制とあり方 吉井博明 東京経済大学 コミュニケーション学部教授 ・阪神・淡路大震災時の情報 提供のあり方、情報システム の課題について	災害情報共有手法 東田光裕 西日本電信電話株式会社 兵庫支店主査 ・情報共有の具体的方法につ いて	災害対応従事者の業務管理論 岩井圭司 兵庫教育大学大学院学校教育 研究科教授 ・災害対応業務を行ううえで のマインドケアについて	災害の対応事例と教訓 高橋静 新潟県防災局危機対策課参事 内山務 長岡市危機管理防災本部防災 強化班主任 須田幹一 柏崎市市民生活防災・原子 力課課長 ・災害事例をもとに、災害対 応の課題と対応方法の考え方 について理解を深める ・事例をもとに意見交換を行 い、災害対応のあり方につ いて理解を深める
3限 (13:30~14:45)	業務継続計画論 丸谷浩明 (財)建設経済研究所 研究理事 ・災害時において対応するこ とになる各公共機関の主な役 割と概要、BCMの考え方につ いて	災害対策本部の空間構成設計 演習 牧紀男 京都大学防災研究所准教授 元谷豊 特定非営利活動法人環境・災 害対策研究所主任研究員 ・災害対策本部のレイアウト 方法について学習し、実際に レイアウトを作成する	ゲーミング手法を活用した防 災・減災ワークショップ 矢守克也 京都大学防災研究所 准教授 ・災害対応時における優先順 位付け、阪神・淡路大震災の 事例を通して災害対応業務と して構築する方法について	非公共機関の災害対応 水島重光 日本生活協同組合連合会 震災担当世話人 ・災害時における公共機関以 外の組織との連携について	
4限 (15:00~16:15)	被害認定業務 田中聡 富士常葉大学環境防災学部准 教授 ・被害認定の種類、また被災 者への支援にとって重要な罹 災証明書発行業務の実務につ いて			被害想定概論 照本清峰 主任研究員 ・被害予測技術の基礎的な考 え方と災害発生後に生じる被 害程度を想定する考え方の理 解を深める	
	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	(16:15 ~ 16:45) レポートタイム	(16:15 ~ 17:15) レポートタイム (17:15 ~ 17:30) 閉講式

マネジメントコース：アドバンスド 防災監・危機管理監コース

主担当： 主任研究員 照本 清峰

11月4日(火)	11月5日(水)
	(9:15 ~ 10:00) 講義1「最新の研究動向」 越山 健治 研究主幹 防災に関する最新の技術や研究動向と、国や諸委員会の動向を 知る。 ※変更の可能性有り
(11:00 ~ 11:30) 開講式 (11:30 ~ 12:00) オリエンテーション 照本清峰主任研究員	(10:15 ~ 12:30) 講義2「行政対応特論」 渡邊 博文 新潟県防災局長 丸一 功光 神戸市東灘区副区長（元 神戸市広報課主査） 大規模災害時の対応事例を知り、災害発生後の対応課題と首長 に助言すべき内容を学ぶ。講義は討論形式で行う。 (途中休憩あり)
(12:00 ~ 13:00) 休 憩	(12:30 ~ 13:30) 休 憩
13:00 ~ 14:00 「危機対応組織論」河田 恵昭センター長 危機対応をする上で首長を補佐する人間が必要とする能力につ いて理解する。	(13:30 ~ 16:30) 「災害対応検討ワークショップ」 照本清峰主任研究員 災害発生後の限られた情報の中で状況を推測し、対応方針、施 策を検討する考え方を演習を通じて深める。 (途中休憩あり)
(14:00 ~ 14:30) 休 憩	
(14:30 ~ 17:00) 講義「災害対応特論」 室崎益輝上級研究員 災害の状況に応じて既存法制度の限界部分、対応策についての 指示、判断ができるようになるための考えを深める。講義は討 論形式で行う。	(16:45 ~ 17:00) レポートタイム (17:00 ~) 閉講式



カリキュラム

特設「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」

平成21年2月16日(月)	平成21年2月17日(火)
(10:00～10:10) 開講式 (10:10～10:40) オリエンテーション 近藤伸也主任研究員 演習の全体像、流れ、ルールについて	(9:00～9:10) 作戦会議 演習の進め方、役割分担の再確認。 (9:10～12:25) 第2回図上訓練 発災から0時間～3時間までの災害対策本部の運営を行う。 (9:40～9:55) 第1回災害対策本部会議 状況報告、本部長から目標0、方針0の指示
(10:45～11:35) 講義1：災害対策本部のあり方 宇田川 真之 研究員 講義2：情報分析 近藤 伸也 主任研究員 (11:40～12:30) 講義3：能動的な広報 高橋 淳夫 研究調査員 安富 信 リサーチフェロー	(12:25～12:55) 第2回災害対策本部会議 目標案の提示、目標と広報案の確定
(12:30～13:30) 休憩・移動	(12:30～13:30) 休憩・移動
(13:30～14:00) 図上訓練ルール説明 浜田 定則 研究調査員 高橋 淳夫 研究調査員	(13:25～14:40) 記者会見シュミレーション 災害対応(演習)を踏まえ記者発表を行う。
(14:00～15:00) 作戦会議	(14:40～15:00) 休憩・記念撮影・舞台転換・移動
(15:00～17:15) 第1回図上訓練 発災から0時間～2時間までの災害対策本部の運営を行う。	(15:00～16:00) 振り返り 目標と対応方針、記者会見内容、役割分担、広報対応の評価 (16:00～16:15) 休憩・舞台転換 (16:15～18:00) 発表・講評 報道記者、人と防災未来センター研究員、リサーチフェロー 振り返り内容について発表。
(17:15～17:30) 休憩	
(17:30～18:30) 振り返り 作成した災害対策本部資料、役割分担、情報処理の評価 翌日の図上訓練に向けた改善、準備	(18:00～18:15) 閉講式

□ はひと未来館6F会議室 □ は防災未来館1Fガイダンスルーム1、それ以外は防災未来館5Fプレゼンテーションルーム

JICA中米研修		コース名：地域別特設研修「中米防災対策」				
日時	曜日	時間 (実働)		行 程	研修機関講師等及び担当者等（敬称略）	研修場所
11/9	日			日本		
11/10	月			オリエンテーション		JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11/11	火	10:30-10:45	15	開講式 (DR1)	山本 健一 人と防災未来センター 副センター長	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		10:45-11:30	45	講義 研修コース概略説明	平山 修久 人と防災未来センター 主任研究員	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		13:30-14:30	60	講義 センター概要説明及び職場視察	村田 昌彦 人と防災未来センター 主幹兼事業課長	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		14:30-16:30	120	講義 日本の自然災害について	奥村 与志弘 人と防災未来センター 研究員	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
11/12	水	9:30-11:30	120	講義 阪神・淡路大震災の状況	紅谷 昇平 人と防災未来センター 主任研究員	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		13:30-15:30	120	見学 防災未来館 展示見学	井口 洋 人と防災未来センター 事業課課長補佐	人と防災未来センター 防災未来館
		19:00-20:30	90	日本語講習	JICE設定	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11/13	木	9:30-11:30	120	講義 建物の耐震安全性について	安藤 尚一 国際連合地域開発センター防災計画 兵庫事務所 所長	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		14:00-15:30	90	講義 兵庫県における防災対策の取り組み	兵庫県防災企画局企画課	兵庫県庁 災害対策センター 〒650-8567 兵庫県中央区下山手通5丁目10番1号
		19:00-20:30	90	日本語講習	JICE設定	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11/14	金	10:30-11:30	30	見学 神戸市内における被災地モニュメント見学	井口 洋 人と防災未来センター 事業課課長補佐	〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号【周辺】
				移 動		
		13:30-15:30	90	見学 活断層の見学	野島断層保存 北淡震災記念公園	〒656-1736 兵庫県淡路市小倉177番地及び【周辺】
11/15	土					
11/16	日					
11/17	月	14:00-17:00	180	講義 JICA本部表敬訪問・国際協力事業の取り組み	JICA本部地球環境部第3グループ 中南米部中米・カリブチーム	JICA本部 〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1新宿242ビル 9F
11/18	火	10:00-12:30	150	気象庁の災害対応（講義、見学）	気象庁	気象庁 〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3-3
				予報業務紹介	予報部業務課 課長補佐 大林 正典	
				予報現象紹介	予報部予報課 主任技術専門官 野中 信英	
		15:00-16:00	60	地震火山業務紹介、現象室紹介	地震火山部地震津波監視課 調査官 川上 徹人	内閣府 〒100-8914 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2
11/19	水	13:00-15:00	90	講義 日本の防災の仕組み・現在の課題	河内 紳吾 内閣府政策統括官（防災担当）付	NHK災害気象センター 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1
				災害報道の役割と目的	NHK 災害・気象 センター	
11/20	木	9:30-11:30	120	研修中間モニタリング	JICA兵庫	JICA兵庫 セミナールーム3 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-14:30	60	講義 阪神・淡路大震災の経験	谷川 三郎 人と防災未来センター 語り部ボランティア	JICA兵庫 セミナールーム3 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		15:30-17:00	90	講義 災害時多言語情報ツールについて	吉富 志津代 多文化フロンティア代表	
11/21	金	13:00-17:00		講義 兵庫県における土砂災害対策	兵庫県農林水産部治山課工務第一課	現地見学
11/22	土					
11/23	日					
11/24	月	10:00-17:00	90	見学 文化財防災の取り組み（清水寺、金閣寺） （歴史的に価値の高い建物の防災）	人と防災未来センター 事業課員	京都市内
11/25	火	10:00-12:00	120	講義 日本の防災教育	松本 伸江 神戸学院大学 防災・社会貢献ユニット専任 講師 学生（神戸学院大学 防災・社会貢献ユニッ ット）	神戸学院大学 〒650-8586 神戸市中央区港島1丁目1番3
		13:15-14:45	90	講義 防災教育の事例紹介・体験		
		15:00-17:00	120	カンタリーレポート		
11/26	水	10:00-12:00	120	見学 神戸市立なぎさ小学校見学	首藤 昌利 神戸市立なぎさ小学校 教諭	神戸市立なぎさ小学校 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通2丁目4番1号
		13:00-18:00	240	講義 震災後のコミュニティ防災の状況	特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所 野崎隆一 事務局長（株）遊空間工房代表取締役	新長田駅周辺など
11/27	木			移 動		
				防災教育ビデオ （水害を避難方法・NHK試してガッテン）	（河田セナ-長出演）	
11/28	金	15:30-17:30	120	講義 高知県の取り組み		高知県庁 高知市丸ノ内1丁目2番20号
				移 動		
		10:30-17:00	90	講義 防災教育を柱とした地域の先進的な取り組み 現地視察（四万十町興津地区）	松岡 雅士ほか 高知県四万十町立興津中学校 校長	四万十町立興津小学校ほか 高知県高岡郡窪川町興津1572
11/29	土			移 動		
		9:00-12:00	120	講義 文化財防災の取り組み（高知城） （歴史的に価値の高い建物の防災）	高知市防災対策課	高知城 高知市丸ノ内1丁目2番20号【周辺】
11/30	日					
12/1	月	9:30-11:30	120	研修資料の整理		
		13:30-15:30	120	講義 リスクコミュニケーション概論 ・防災対策策定に関して平常時から住民と P C M（アクションプログラムの作成） 進め方オリエンテーション	吉川肇子 慶応義塾大学商学部 准教授	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
12/2	火				アイ・シー・ネット株式会社	
12/3	水	10:00-12:30	150	P C M（アクションプログラムの作成）	アイ・シー・ネット株式会社	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-17:00	210	アクションプログラム計画策定 （中間発表会）		
12/4	木	10:00-12:30	150	アクションプログラム計画策定	アイ・シー・ネット株式会社	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-17:00	210	アクションプログラム計画策定	アイ・シー・ネット株式会社	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		18:00-19:30 (17:00より移動)	90	神戸の中心部における復興（現地視察）	人と防災未来センター 事業課課長補佐 井口 洋	神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所【付近】
				移 動		
12/5	金	9:30-11:30	120	アクションプログラム計画発表	人と防災未来センター 研究員、事業課員	JICA兵庫 オリエンテーションルーム1、2 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		11:30-12:00	30	研究員との意見交換（発表を受けて）		
		12:00-12:30	30	資料整理	人と防災未来センター	
		13:30-14:30	60	評価会		JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		14:30-15:00	30	閉講式	JICA	JICA兵庫 プリーフィングルーム 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
12/6	土	17:30- 未定		4コース合同閉講パーティ		JICA兵庫 セミナールームNo1-2 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号



参考資料 10

センター刊行物

(1) DRI 調査研究レポート

- ・平成 20 年度 研究論文・報告集 (Vol.20 2009 年 3 月)
- ・中核的研究プロジェクト (Vol.21 2009 年 3 月)

(2) DRI 調査レポート

- ・中国・四川大地震災害調査報告 (No.20 2008 年 5 月)
- ・岩手・宮城内陸地震現地調査報告 (速報) (No.21 2008 年 6 月)

(3) その他

- ・財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース Hem21 (VOL.9 ~ 14)
- ・event news
- ・資料室ニュース